

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 26日

上 場 会 社 名 立山アルミニウム工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 5910

本社所在都道府県 富山県

(URL http://www.tateyama.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 要明 英雄

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 舟坂 安孝

TEL (0766) 20 - 3131

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000株)

1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 4月 1日～平成 15年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	117,317	5.1	2,148	947.1	1,425	-
14年 3月期	111,629	7.6	205	65.3	659	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	505	-	9.70	-	4.0	1.4	1.2
14年 3月期	937	-	19.11	-	7.8	0.6	0.6

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 52,131,349株 14年 3月期 49,054,794株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	105,196	14,353	13.6	259.97
14年 3月期	99,512	10,854	10.9	221.31

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 55,211,738株 14年 3月期 49,049,405株

期末自己株式数 15年 3月期 26,817株 14年 3月期 9,529株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日～平成 16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	55,450	550	250	0.00	-	-
通 期	119,300	1,600	1,100	-	未定	未定

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円 92銭

上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により予想と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、「3. 経営成績及び財政状態」の「(2)通期の見通し」をご参照ください。

1.個別財務諸表等

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目 期 別	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・流 動 資 産	57,697	54.8	59,033	59.3	1,335
現 金 及 び 預 金	6,423		7,423		999
受 取 手 形	17,568		17,110		457
売 掛 金	15,540		15,339		200
有 価 証 券	49		58		8
商 品 及 び 製 品	9,539		9,801		262
半 製 品	2,010		2,077		66
原 材 料	762		578		183
仕 掛 品	5,198		4,484		713
貯 蔵 品	570		472		98
未 収 入 金	740		2,804		2,063
そ の 他	1,124		1,111		12
貸 倒 引 当 金	1,831		2,230		399
・固 定 資 産	47,499	45.2	40,478	40.7	7,020
1.有 形 固 定 資 産	38,034	36.2	32,394	32.6	5,640
建 物	14,267		12,797		1,470
構 築 物	1,122		702		420
機 械 及 び 装 置	3,963		3,004		958
車 輜 及 び 運 搬 具	25		17		7
工 具 器 具 及 び 備 品	664		615		49
土 地	17,942		14,954		2,987
建 設 仮 勘 定	47		300		252
2.無 形 固 定 資 産	588	0.6	444	0.4	144
ソ フ ト ウ ェ ア	350		172		177
そ の 他	237		271		33
3.投 資 そ の 他 の 資 産	8,876	8.4	7,640	7.7	1,235
投 資 有 価 証 券	3,732		3,129		603
関 係 会 社 株 式	2,329		2,494		164
長 期 貸 付 金	1,188		345		842
出 資 金	104		87		16
長 期 前 払 費 用	101		16		85
破 産 ・ 更 生 債 権	1,898		2,131		233
そ の 他	1,545		1,526		18
貸 倒 引 当 金	2,025		2,092		67
資 産 合 計	105,196	100.0	99,512	100.0	5,684

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
.流 動 負 債	65,570	62.4	65,988	66.3	417
支 払 手 形	19,494		22,095		2,600
買 掛 金	9,372		8,695		677
短 期 借 入 金	18,250		18,000		250
1 年以内に返済予定の長期借入金	12,537		12,100		436
未 払 金	1,453		969		483
未 払 法 人 税 等	91		88		3
未 払 消 費 税 等	297		229		68
未 払 費 用	837		1,089		252
前 受 金	2,473		2,099		374
設 備 支 払 手 形	355		211		144
そ の 他	407		410		2
.固 定 負 債	25,272	24.0	22,669	22.8	2,603
長 期 借 入 金	21,297		20,387		909
繰 延 税 金 負 債	186		71		114
退 職 給 付 引 当 金	3,104		1,533		1,571
役 員 退 職 給 与 引 当 金	662		645		17
そ の 他	22		31		8
負 債 合 計	90,843	86.4	88,657	89.1	2,186
(資 本 の 部)					
.資 本 金	-	-	6,568	6.6	-
.資 本 準 備 金	-	-	5,703	5.7	-
.利 益 準 備 金	-	-	667	0.7	-
.再 評 価 差 額 金	-	-	1,151	1.2	-
.欠 損 金	-	-	797	0.8	-
特 別 償 却 準 備 金	-		13		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-		111		-
別 途 積 立 金	-		10		-
当 期 未 処 理 損 失	-		931		-
(う ち 当 期 純 損 失)	-		(937)		-
.そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	133	0.1	-
.自 己 株 式	-	-	1	0.0	-
資 本 合 計	-	-	10,854	10.9	-

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 本 の 部)		%		%	
. 資 本 金	6,877	6.5	-	-	-
. 資 本 剰 余 金	6,337	6.0	-	-	-
資 本 準 備 金	6,123		-		-
そ の 他 資 本 剰 余 金					
自 己 株 式 処 分 差 益	213		-		-
. 利 益 剰 余 金	2,184	2.1	-	-	-
利 益 準 備 金	772		-		-
任 意 積 立 金					
特 別 償 却 準 備 金	9		-		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	109		-		-
別 途 積 立 金	1,435		-		-
当 期 未 処 理 損 失	142		-		-
(う ち 当 期 純 利 益)	(505)		-		-
. 土 地 再 評 価 差 額 金	1,317	1.3	-	-	-
. 株 式 等 評 価 差 額 金	275	0.3	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	275		-		-
. 自 己 株 式	4	0.0	-	-	-
資 本 合 計	14,353	13.6	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計	105,196	100.0	99,512	100.0	5,684

(2)比較損益計算書

(単位：百万円未満端数切捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	構成比	自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	構成比	(印 減)
	金 額		金 額		金 額
【 経 常 損 益 の 部 】		%		%	
営 業 損 益 の 部					
売 上 高	117,317	100.0	111,629	100.0	5,688
売 上 原 価	89,616	76.4	85,767	76.8	3,848
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,552	21.8	25,656	23.0	103
営 業 利 益	2,148	1.8	205	0.2	1,943
営 業 外 損 益 の 部					
営 業 外 収 益	326	0.3	349	0.3	22
受 取 利 息 及 び 配 当 金	41		70		28
保 険 配 当 金	96		87		9
そ の 他 の 営 業 外 収 益	188		191		3
営 業 外 費 用	1,049	0.9	1,214	1.1	164
支 払 利 息	916		895		20
そ の 他 の 営 業 外 費 用	133		318		185
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	1,425	1.2	659	0.6	2,085
【 特 別 損 益 の 部 】					
特 別 利 益	53	0.1	91	0.1	38
固 定 資 産 売 却 益	4		0		4
投 資 有 価 証 券 売 却 益	35		35		0
子 会 社 清 算 益	11		-		11
そ の 他	1		56		54
特 別 損 失	943	0.8	288	0.2	655
固 定 資 産 売 却 損	145		16		129
固 定 資 産 処 分 損	259		75		184
投 資 有 価 証 券 評 価 損	230		57		172
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	185		60		125
特 別 退 職 金	52		-		52
そ の 他	69		78		9
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ()	535	0.5	856	0.7	1,391
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	92		85		7
法 人 税 等 調 整 額	62		3		58
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	505	0.4	937	0.8	1,442
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	209		-		209
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 受 入 額	68		-		68
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()	925		5		931
当 期 未 処 理 損 失	142		931		789

(3)比較損失処理案

(単位：百万円未満端数切捨て)

期 別 科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	(印 減)
	金 額	金 額	金 額
(未処理損失の処理)			
当 期 未 処 理 損 失	142	931	789
任 意 積 立 金 取 崩 額	118	5	112
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	9	4	4
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	109	1	108
別 途 積 立 金 取 崩 額	23	-	23
合 計	-	925	925
これを次の通り処理致します			
次期繰越金又は次期繰越損失 ()	-	925	925
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	213	-	213
自 己 株 式 処 分 差 益	213	-	213
これを次の通り処分致します			
その他資本剰余金次期繰越額	213	-	213
自 己 株 式 処 分 差 益	213	-	213

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有 価 証 券 - 満期保有目的の債券 - 償却原価法
- 子会社株式及び関連会社株式 - 移動平均法による原価法
- その他の有価証券
 - 時価のあるもの - 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 - 時価のないもの - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法。但し、仕掛品のうち、ビル用アルミ建材品の受注物件については、個別法に基づく原価法。

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 - 定 率 法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

無 形 固 定 資 産 - 定 額 法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため回収不能見込み額を計上しております。

一 般 債 権 - 貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権

及び破産更生債権 - 財務内容評価法によっております。

賞 与 引 当 金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております

役 員 退 職 給 与 引 当 金

役員については退職給与・退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を計上しております。(商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。)

退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。なお、会計基準変更時差異（3,387 百万円）については、15 年間による按分額を費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ

ヘッジ手段とヘッジ方法

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象

金利の市場価格の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクがある負債

ヘッジ方針

金利リスクのある負債について、金利スワップにより、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、本検証を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要事項

消費税等の会計処理方法 - 税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 2 月 21 日 企業会計基準第 1 号)を適用しております。この変更による影響額は軽微であります。

1 株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」企業会計基準委員会 平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。この変更による影響額はありません。

貸借対照表

財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

(単位：百万円未満端数切捨て)

	当 平成 15 年 3 月 31 日現在	期 平成 14 年 3 月 31 日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	57,853	44,015
(2) 子会社に対する債権・債務		
短期債権	4,869	6,500
長期債権	1,185	345
短期債務	1,862	6,914
(3) 子会社との取引高		
売上高	11,300	13,967
仕入高	14,799	20,296
仕入れ高以外の営業取引高	592	925
営業取引以外の取引高	19	25
(4) 債務保証	3,334	5,329
(うち実質他社負担額)	(643)	(877)
(うち保証予約)	(33)	(94)
(5) 資本の欠損額	-	798
(6) 担保提供資産		
受取手形	3,773	2,915
投資有価証券	728	180
有形固定資産	25,557	21,807
(7) 期末日満期日手形の処理		
前期末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております		
前期末日満期日手形は次のとおりであります。		
受取手形	-	2,248
支払手形	-	784
(8) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価差額金を資本の部に計上しております。		
再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する方法及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。	
再評価を行なった年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
再評価を行なった土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,226 百万円	
(9) 配当制限		
商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産額	275 百万円	

リース取引

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
取 得 価 額 相 当 額	3,916	2,857
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,531	993
期 末 残 高 相 当 額	2,385	1,863

上記金額の主なものは、「工具器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	893	617
1 年 超	1,492	1,246
合 計	2,385	1,863

(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高相当額等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	823	592
減 価 償 却 費 相 当 額	823	592

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

有 価 証 券 関 係

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円未満端数切捨て)

貸借対照表計上額	時価	差額
200	552	352

(注)当期において、富山合金(株)の株式が平成 15 年 4 月 1 日に三協アルミニウム工業(株)の株式と交換することが平成 15 年 1 月 30 日に決定していることから、時価評価しております。

税 効 果 会 計 関 係

(単位：百万円未満端数切捨て)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
貸 倒 引 当 金 否 認	595	861
役 員 退 職 給 与 引 当 金 否 認	267	269
退 職 給 付 引 当 金	1,254	639
一括償却資産損金算入限度超過額	178	90
繰 越 欠 損 金	511	1,453
その他の有価証券評価差額金	-	55
そ の 他	198	86
繰 延 税 金 資 産 小 計	3,005	3,455
評 価 性 引 当 金	3,005	3,442
繰 延 税 金 資 産 合 計	-	13
繰延税金負債		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	78
その他の有価証券評価差額金	186	-
そ の 他	-	6
繰 延 税 金 負 債 合 計	186	84
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	186	71
土地再評価に係る繰延税金資産	532	480
評 価 性 引 当 金	532	480
土地再評価に係る繰延税金資産合計	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異となった主な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	41.7%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	28.3	-
住民税均等割等	17.0	-
税務上の欠損金の利用	81.6	-
その他	0.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6	-

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期においては、繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.7%から 40.4%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が 6 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 6 百万円増加しております。

重 要 な 後 発 事 象

当社が加入しております立山アルミ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年4月1日付けで厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務の消滅を認識いたします。これにより、翌営業年度において、19億65百万円を特別利益として計上する見込みであります。

2. 役員の異動および執行役員制度の導入

平成 15 年 6 月 27 日（金）開催の第 81 回定時株主総会及び総会後の取締役会による決議により、次の通り役員異動及び執行役員制度の導入を行う予定であります。

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 役員の異動

代表取締役会長		竹平 栄太郎	（現 代表取締役会長）
代表取締役社長	兼 社長執行役員	要明 英雄	（現 代表取締役社長 兼営業本部長）
取締役		竹平 栄次	（現 取締役相談役）
取締役	兼 専務執行役員	川崎 清司	（現 専務取締役 生産本部長）
取締役	兼 常務執行役員	網谷 英三	（現 常務取締役 商業施設事業部長 兼サイン事業部長）
取締役	兼 常務執行役員	熊崎 哲男	（現 常務取締役 ビル建材副事業部長 兼購買部担当）
取締役	兼 常務執行役員	竹脇 文夫	（現 常務取締役 営業副本部長 兼販売推進室長）
取締役	兼 常務執行役員	舟坂 安孝	（現 常務取締役 管理本部長）
取締役	兼 常務執行役員	賀東 隆	（現 取締役 東京支店長）

3. 退任予定取締役

専務取締役	沖 英郎	（専務執行役員に就任の予定）
専務取締役	加藤 俊三	（専務執行役員に就任の予定）
取締役	二元 幸男	（執行役員に就任の予定）
取締役	保多 尚宏	（執行役員に就任の予定）
取締役	林 巖	（執行役員に就任の予定）
取締役	藤本 実	（執行役員に就任の予定）
取締役	金澤 秀三	（執行役員に就任の予定）

4. 退任予定監査役

監査役	殿村 孝之	（執行役員に就任の予定）
-----	-------	--------------

5. 新任監査役候補

監査役（非常勤）	伊勢 雅男	（税理士）
----------	-------	-------

（注 1）伊勢雅男氏は殿村孝之氏の補欠選任の候補者であります。

（注 2）伊勢雅男氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

6. 執行役員候補者（前項2に記載の取締役兼務の執行役員に加え、下記16名の執行役員の選任予定）

専務執行役員	沖 英郎	（現 専務取締役 ビル建材事業部長）
専務執行役員	加藤 俊三	（現 専務取締役 アイ・ダック事業部長）
執行役員	二元 幸男	（現 取締役 大阪支店長）
執行役員	殿村 孝之	（現 監査役）
執行役員	保多 尚宏	（現 取締役 北陸支店長）
執行役員	林 巖	（現 取締役 エクステリア事業部長）
執行役員	藤本 実	（現 取締役 札幌支店長）
執行役員	金澤 秀三	（現 取締役 生産副本部長）
執行役員	牧 勝之	（現 店舗建材事業部長）
執行役員	石黒 哲夫	（現 手摺事業部長 兼アイ・ダック副事業部長）
執行役員	加治 幸男	（現 住宅建材事業部長）
執行役員	輪島 久和	（現 横浜支店長）
執行役員	小路 和夫	（現 東京副支店長）
執行役員	袋 俊男	（現 ビル建材事業部開発部長）
執行役員	滝田 悟	（現 福岡工場長）
執行役員	笠谷 千寿夫	（現 ビル建材営業統轄部 営業管理部長）

以 上